

1 基本項目	事務事業名	障がい者福祉施設整備事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	障がい者福祉施設整備事業					係名	福祉係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005
	事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進				目	障がい者福祉費
	基本事業名	基本事業26-3. 障がい者自立支援サービスの充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	障がい者福祉施設の整備に係る経費の一部を助成することで、施設整備を促進し、サービス基盤の整備を図る。
	対象	障がい者福祉施設を整備しようとする社会福祉法人等
	手段(活動指標)	社会福祉法人等に対し、補助金を交付する。
	意図(成果指標)	サービス基盤の整備→施設支援が必要な障がい者が支援を受けることができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金の交付件数	件	3	3	3	3	100.0%	2
	②							
成果	① 助成中の施設数	件	6	4	3	3	100.0%	2
	② 助成によって整備された施設数	件	9	10	10	10	100.0%	10

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	5,409,900	4,519,000	4,855,000	4,855,000	7.4%	4,801,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	5,409,900	4,519,000	4,855,000	4,855,000	7.4%	4,801,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200	
総費用(A+B)	円	5,811,100	4,920,200	5,256,200	5,256,200	6.8%	5,202,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	社会福祉法人3者に対し、補助金を交付した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要			
				サービス体制の整備促進を図るために、必要な補助であるが、債務期間が長期であること、また他市町との合同補助のケースが多いため、算定等には慎重に行う必要がある。				

1 基本項目	事務事業名	障がい福祉サービス費等給付事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	障がい福祉サービス費等給付事業、補装具費給付事業					係名	福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				総合計画 主な事業	款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進					目	障がい者福祉費
	基本事業名	基本事業26-3. 障がい者自立支援サービスの充実				総合計画 との関連	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	障害者総合支援法				集中プラン との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況								

2 事業概要	事業概要	障がい福祉サービスを希望する障がい者等に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払うことにより自立した生活を支援する。 身体障害者(児)等に対し、障害を補完するために必要な補装具を購入・修理するための費用を給付することにより、自立した生活を支援する。
	対象	障がい福祉サービスを必要とする障がい者等
	手段(活動指標)	障がい福祉サービスを希望する障がい者等に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。
	意図(成果指標)	必要なサービスを受けることにより、自立した生活を可能とする。補装具費を給付することにより、購入・修理にかかる費用負担を軽減でき、障害を補い、自立した生活を送れる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 障がい福祉サービスの受給件数	件	6,790	6,792	7,155	7,103	99.3%	7,155
	②							
成果	① 障がい福祉サービスの給付費	千円	586,783	601,973	579,000	639,393	110.4%	663,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	591,800,979	604,479,701	643,815,798	642,000,393	6.2%	665,652,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	302,743,042	311,071,339	319,500,000	319,499,999	2.7%	331,500,000
		②県支出金	円	146,695,666	150,493,104	159,750,000	159,848,001	6.2%	165,750,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	30,000,000	60,000,000				
	⑤一般財源	円	112,362,271	82,915,258	164,565,798	162,652,393	96.2%	168,402,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	2,550	2,550	2,550	2,550	0.0%	2,550	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	10,230,600	10,230,600	10,230,600	10,230,600	0.0%	10,230,600	
総費用(A+B)	円	602,031,579	614,710,301	654,046,398	652,230,993	6.1%	675,882,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	障がい福祉サービスを希望する障がい者に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払う。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	施設入所者の人数は横ばいで推移しており、在宅で暮らす障がい者には支援計画に基づき、適切なサービス提供が行われている。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	自立支援医療費支給事業			担当部署	課等名	社会福祉課		
	予算事業名	自立支援医療費支給事業				係名	福祉係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1005		
	事業期間	開始年度	平成5年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進				目	障がい者福祉費	
		基本事業名	基本事業26-3. 障がい者自立支援サービスの充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	障害者総合支援法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する(育成医療・更生医療)。
	対象	身体障害者手帳取得者または身体に障がいを有する児で、障がいを除去・軽減する治療により確実に効果が期待できる者
	手段(活動指標)	申請書・医師意見書の内容を精査して判定し、所得に応じて医療費を公費負担する。
	意図(成果指標)	障がいを除去・軽減するために必要な治療を受けることができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 育成医療支給決定者数	人	10	14	15	9	60.0%	10
	② 更生医療支給決定者数	人	81	86	90	89	98.9%	90
成果	① 育成医療公費負担額	円	562,586	1,118,308	1,200,000	476,393	39.7%	1,200,000
	② 更生医療公費負担額	円	11,264,811	12,588,023	10,800,000	11,435,483	105.9%	12,000,000

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	18,929,435	21,622,532	21,736,000	20,940,309	-3.2%	23,899,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	9,464,717	10,760,421	10,800,000	10,800,000	0.4%	11,880,000
		②県支出金	円	4,732,357	5,380,210	5,400,000	5,250,000	-2.4%	5,940,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	4,732,361	5,481,901	5,536,000	4,890,309	-10.8%	6,079,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,610,800	3,610,800	3,610,800	3,610,800	0.0%	3,610,800	
総費用(A+B)	円	22,540,235	25,233,332	25,346,800	24,551,109	-2.7%	27,509,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	申請があった者に対し、適切に判定を行い、医療費を支給した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	①コスト効率	2 普通	
						②実施主体の適正化	1 適正である	
2次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	障がい者の経済的負担軽減のため、事業継続実施。効率的な事務実施について検討を要する。		③負担割合の適正化	1 適正である	
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	地域生活支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	地域生活支援事業					係名	福祉係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005
	事業期間	開始年度	平成元年度以降	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進				目	障がい者福祉費
		基本事業名	基本事業26-3. 障がい者自立支援サービスの充実				総合計画主な事業	
	根拠法令	障害者総合支援法(第77・78条)				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	障害者が基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活用具又は社会生活を営めるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を計画的に行う。 ①日常生活用具給付等事業 ②日中一時支援 ③移動支援事業 ④手話奉仕員養成事業 など
	対象	障がいを有する者
	手段(活動目標)	対象者からの申請に基づき交付決定し、サービスの提供をする。 魚津市社会福祉協議会に養成研修を委託する。
	意図(成果目標)	障がい者が自立した生活を送ることが可能となる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 身体障害者数	人	1,719	1,705	1,705	1,693	99.3%	1,693
	② 療育手帳交付数	人	294	297	300	309	103.0%	312
成果	① 日常生活用具	件	871	937	940	945	100.5%	948
	② 日中一時支援実利用者数	人	26	24	25	32	128.0%	35

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	19,032,961	54,581,223	58,299,000	54,535,201	-0.1%	58,144,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	6,050,586	8,400,000	7,718,000	7,877,000	-6.2%	7,877,000
		②県支出金	円	3,313,312	3,948,000	3,859,000	3,938,000	-0.3%	3,938,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円		29,289,000	4,251,000	4,251,790	-85.5%	5,327,000
	⑤一般財源	円	9,669,063	12,944,223	42,471,000	38,468,411	197.2%	41,002,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	6	6	6	0.0%	6	
	②年間所要時間	時間	1,750	1,750	1,750	1,750	0.0%	1,750	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	7,021,000	7,021,000	7,021,000	7,021,000	0.0%	7,021,000	
総費用(A+B)	円	26,053,961	61,602,223	65,320,000	61,556,201	-0.1%	65,165,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<input type="checkbox"/> 日常生活用具給付事業 <input type="checkbox"/> 日中一時支援事業 <input type="checkbox"/> 移動支援事業 <input type="checkbox"/> 意思疎通支援事業 <input type="checkbox"/> 手話奉仕員養成研修事業 <input type="checkbox"/> 社会参加促進事業 <input type="checkbox"/> 地域活動支援センター事業	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	1次評価	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
有効性		C	C	事業の統合等の見直しが必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり
効率性		B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	②類似事業の有無	3 あり	③上位施策への貢献度	2 普通
結果(課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	3 低い	②実施主体の適正化	1 適正である
2次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止・休止		障がい福祉計画の見込みとほぼ同じように推移していることから、事業自体は今後も計画どおり実施する。任意事業については、毎年同じ取組内容であることから、工夫が必要。	不要		③負担割合の適正化	2 改善の余地あり

1 基本項目	事務事業名	相談支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	地域生活支援事業					係名	福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005	
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進				目	社会福祉総務費	
	基本事業名	基本事業26-4. 相談体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	障害者総合支援法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	障がい者やその家族からの相談を受け、各種福祉サービスの調整等を行う。
	対象	障がい者を有する者またはその家族
	手段(活動指標)	魚津市社会福祉協議会、医療法人社団信和会あゆみの郷に事業を委託して実施
	意図(成果指標)	障がい者が必要時に気軽に相談できる場がある

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 委託事業所	2	2	2	2	2	100.0%	2
	②							
成果	① 相談件数	件	1,660	1,485	1,600	2,471	154.4%	1,600
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	12,340,319	12,333,430	12,343,589	12,343,589	0.1%	12,347,644	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	12,340,319	12,333,430	12,343,589	12,343,589	0.1%	12,347,644	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	2,407,200	0.0%	2,407,200	
総費用(A+B)	円	14,747,519	14,740,630	14,750,789	14,750,789	0.1%	14,754,844		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>対象となる方に、積極的に事業を紹介した。 また、委託事業所相談員との連携を密にし、随時、報告や相談を受けることで、個々の利用者のニーズに応じた関わりを行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
2次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	身体、知的、精神の在宅障がい者の相談支援や各種事業等の情報提供を行うことで、障がい者の自立促進を図った。	③負担割合の適正化	1 適正である
					□事業の拡充	
		□事業の縮小			不要	
		□統合等の検討				
		□終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名	障がい者連合会委託事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	地域生活支援事業					係名	福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005	
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施策名	施策26. 障がいの社会参加と自立の促進				目	障がい者福祉費	
基本事業名	基本事業26-1. 社会参加の支援				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令	障害者総合支援法				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	障がい者の自立を促し、社会参加を促進するため次の事業を実施 ①連合会の活動事業に補助金。委託金を交付し連合会の活動を支援 ②県の障がい者スポーツ大会(陸上競技会など)への参加	
	対象	障がい者及びその家族 魚津市障がい者連合会	
	手段(活動指標)	魚津市障がい者連合会に対し活動補助金。委託金を交付する。委託先である魚津市障がい者連合会と委託契約する。	
	意図(成果指標)	障がい者連合会の活動が活性化することにより、障がい者、その家族、ボランティアと交流する機会が増え生きがいと社会参加の促進を図る。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金額	円	130,000	130,000	130,000	27,067	20.8%	130,000
	② 委託料	円	970,000	900,000	900,000	900,000	100.0%	900,000
成果	① 委託・補助行事の参加者延べ人数	人	946	956	950	890	93.7%	950
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,100,000	1,030,000	1,030,000	927,067	-10.0%	980,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,100,000	1,030,000	1,030,000	927,067	-10.0%	980,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	450	450	450	450	0.0%	450	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,805,400	1,805,400	1,805,400	1,805,400	0.0%	1,805,400	
総費用(A+B)	円	2,905,400	2,835,400	2,835,400	2,732,467	-3.6%	2,785,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	補助金交付:	障がい者ふれあい交流フェスティバル 27,067円※台風により中止 (基本活動費 120,000円)
	委託金交付:	歩行訓練 150,000円 水泳教室 150,000円 市体育大会 350,000円 ユニークフレンド 150,000円 ポウリング大会 100,000円
	交付事務に関しては適切に処理されている。 ※地域生活支援事業の一部であり、個別に国県負担額の算出ができない。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	2 検討の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			方針の説明等 3障がいの連合会主体でスポーツ、レクリエーション、交流会を実施することで、障がい者間との交流、ボランティア、地域との交流が図られ、障がい者への理解が深まった。	③負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名	障がい者交流センター運営事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	障がい者交流センター運営事業					係名	福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1077	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進				目	社会福祉総務費	
		基本事業名	基本事業26-1. 社会参加の支援				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	魚津市障害者交流センター条例				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(指定管理者制度)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	障害者の自立と社会参加の促進のため、講習会やレクリエーション等を行なう場を提供し障害者相互の交流を推進している	
	対象	障がい者及びその支援者	
	手段(活動指標)	障がい者の生活等に係る相談及び援助、講習会の開催、イベントの開催、施設の開放を行う。	
	意図(成果指標)	障害者が交流センターで開催される講習会やレクリエーションに参加することにより、障害者相互交流の輪を広げ、自立や社会参加を促進し生きがいを高める	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 開館日数	日	305	305	305
成果	① 利用者人数	人	8,049	8,223	9,000	8,635	95.9%	9,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額		
	事業費	事業費合計 (A)	円	3,721,000	4,086,456	3,858,000	3,845,000	-5.9%	3,798,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円						
			②県支出金	円						
			③地方債	円						
			④その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円	3,721,000	4,086,456	3,858,000	3,845,000	-5.9%	3,798,000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100	
③人件費(②×@ 4,012円)(B)		円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200		
総費用(A+B)	円	4,122,200	4,487,656	4,259,200	4,246,200	-5.4%	4,199,200			

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	指定管理料金の支払(四半期毎) (指定管理期間: H25.4.1~H30.3.31) 適正に処理されており、見直しの余地は無い。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	障がい児通所支援事業			担当部署	課等名	社会福祉課		
	予算事業名	障がい児通所支援事業				係名	福祉係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1005		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	児童福祉費	
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進				目	児童発達支援費	
	基本事業名	基本事業26-3. 障がい者自立支援サービスの充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	児童福祉法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払い、障がいのある児童が地域社会で安心して生活するための支援を行う。
	対象	障がい児通所サービスを必要とする児童及びその保護者
	手段(活動指標)	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。
	意図(成果指標)	必要なサービスを受けることにより、障がいのある児童が地域で安心して暮らせる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 障がい児通所支援の希望者数	人	51	44	49	45	91.8%	45
	② 障がい児通所支援の受給者数	人	51	44	49	45	91.8%	45
成果	① 障がい児通所支援の受給者数/障がい児通所支援の希望者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 障がい児通所給付費	円	49,142,215	47,369,446	56,197,000	50,155,416	89.2%	56,222,000

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	49,338,713	47,369,446	56,197,000	50,155,416	5.9%	56,222,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	24,573,479	24,479,000	28,098,000	26,439,000	8.0%	27,980,000
		②県支出金	円	12,286,739	11,842,361	14,049,000	12,482,153	5.4%	13,990,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	12,478,495	11,048,085	14,050,000	11,234,263	1.7%	14,252,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	2,407,200	0.0%	2,407,200	
総費用(A+B)	円	51,745,913	49,776,646	58,604,200	52,562,616	5.6%	58,629,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	障がい福祉サービスを希望する障がい児に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払う。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	サービス提供を希望する障がい児に対し、希望通りサービス提供が行われている。今後も、適正なサービス提供を行う。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要